



7月3日に公示され20日に投開票が行われた『第27回参議院選挙』ですが、比例代表で立憲民主党の現職である岸 真紀子氏が自治労を中心に地元北海道をはじめ多くの仲間の支持を集め 147,648票を獲得し、見事に2回目の当選を果たしました。

物価高騰(上昇)およびアメリカ関税の脅威に、日本が直面する様々な問題がある真っ只中に行われた選挙となり、自民党・公明党の与党政権が衆議院・参議院両院での議席数が過半数を失う結果となり、石破 茂^{首相}の進退(責任)

前回の2022年参議院選挙では、自民党が63議席獲得で「大勝」したことを振り返って見ると、前岸田文雄首相との大きな違いは、何と言っても選挙戦終盤に起きた『銃撃事件』で命を落とした安倍晋三氏に対する『国民の敬意』が、そのまま一人ひとりの「1票」に繋がったと考えても不思議ではない状況だった。



しかし、自民党幹部の多額の裏金資金疑惑、政治資金問題、首相秘書官である息子 岸田 翔太郎氏の官邸パーティー事件、宗教団体(旧統一教会)との密接関係等が次々と浮上し、それでも約3年間にわたっての長期政権を維持できたのも、政界に隠然たる影響力があった「安倍派闇」があったからこそで、例えヒーローからダークなイメージへと落ちていく裏金疑惑&旧統一教会との繋がりがあっても、これからも「自民党」の姿(力)は揺るがないことでしょう。

今現在、全国の有権者が抱える問題として、特に人口減少・少子高齢化社会に伴う「人手不足」が深刻な問題で
えています。



あり、将来への労働環境に対しての不安を抱えています。

これまで“自民党政権”が推し進めた「新自由主義」「成長至上主義」等による社会的格差が拡大したことで、年金・介護・障害者福祉・子育て・教育政策等が後回しにされ、地域住民のために働く職員が「公共サービス低下」を招く事態に陥り、命を守る公衆衛生や医療・電気・水道・ごみ収集等の再構築にも対応し切れていない。1日も早く地方自治体が自主的な取組みが行えるように権限移譲を進めるとともに、地方財政の確立を目指さなければ、安心して働き続けられる社会の実現はありません。

自治労組織内参議院議員である岸真紀子は、これまで参議院総務委員会、行政監視委員会、地方創生およびデジタル社会の形成等に関する特別委員会にも所属しており、精力的に政策論議を展開していました。



その活動の“源”は、何より自治労組合員の『現場の声』であります。現場にある「生の声」を聞くにとそが、国を動かす政策の起点であるという確信があり、自治労に結集する『働く仲間』への信頼の証であると…。

個人的には、今後の“高市 早苗氏”との国会での激しい論争が楽しみですが、鬼木 誠氏と共に国会の場に大きな風穴を開けて、一度全てをぶっ壊す勢いで「力強い日本」の舵取りを支えてくれることを、大いに期待しています。



自治労共々、金沢市従業員労働組合も「岸 まきこ」と「鬼木 まこと」の活躍を期待しております!!